

品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会

<第1回>

次 第

日時:令和4年6月10日(金)13時30分より

場所:第二庁舎5階 252 会議室

1. 開 会

2. 会長挨拶
(子ども未来部長)

3. 委員紹介

4. これまでの経緯と今後の方向性について

5. 閉 会

(配付資料)

- ・区立幼稚園の今後の運営等について(A3 横 2 枚綴り)
- ・検討委員会委員名簿(A4 縦 1 枚)
- ・品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会設置運営要領(A4 縦 1 枚)

【次回】 検討委員会(第2回)

6月29日(水)13時30分より 251会議室

区立幼稚園の今後の運営等について

1. 経緯

区立幼稚園の入園希望者は年々減少しており、令和3年度4月入園募集においては、学級編成人数10人にかろうじて達した園（伊藤幼稚園など）が複数あった。

令和3年度予算区長査定時の留意事項において
➡ **「区立幼稚園の今後の運用について、閉園の方向性を視野に入れつつ需要動向調査を進めること」と指示あり**

2. 庁内検討と需要調査結果

・ 令和3年8月～12月 PT（子ども未来部・教育委員会事務局）による検討

【第1回議論】

- ・ 認可保育園の利用者数が増加する一方、区立・私立幼稚園の利用者は減少
- ・ 区立・私立幼稚園の利用者減少と認可保育園の増加に相関関係がある可能性
- ・ 区立幼稚園は保育園とともに、質の高い乳幼児教育の取り組みを継続
- ・ 区立保育園・幼稚園・小学校との円滑な連携を高めていく

・ 令和3年10月 需要調査実施

【第2回議論】※需要調査結果を基に議論

- ・ 保育ニーズが高まり、長時間・長期間の預かりが重視されている
- ・ 区立幼稚園の質の高い教育に対する期待が強い
- ・ 幼保一体施設への一本化により、保育・教育機能を強化し、保育ニーズと質の高い教育に対する期待に応えることができる
- ・ 区立園の3年保育への拡充は、私立幼稚園の補完としての役割から実現困難である

【需要調査結果（抜粋）】

就学前の子のいる区民対象（有効回答数 3,101件）

- (1) 区立幼稚園は母親の7割が就労
※施設利用理由の62.5%が「**保護者の就労**」
- (2) 期待する機能は「**延長夜間・預かり保育**」が48.0%と最も高い
- (3) 延長夜間・預かり保育の希望時間帯は「**午後7時まで**」が最も高い
- (4) 施設利用のない層の57.8%が「**認可保育園**」を今後利用希望
- (5) 区立幼稚園利用者が期待する機能で「**質の高い幼児教育**」が45.8%と最も高い

【検討結果】

- (1) 保育ニーズの高まりにより、公私立幼稚園ともにニーズが下降
- (2) 一方で、質の高い教育に対する期待がある
- (3) 幼保一体施設は0歳から就学までの一貫した質の高い保育・教育により、定員充足率の下降が緩やかであるなど、成果があがっている
- (4) 幼児教育・保育の無償化の影響もあり、私立幼稚園の補完としての区立幼稚園の役割が薄れてきている

➡ **・ ニーズ下降に合わせて区立幼稚園を減らし、幼保一体化を進めていく必要があるのではないか**
・ 保育ニーズに応えることが困難な園は、閉園を検討する必要があるのではないか

3. 区内幼稚園利用者推移

幼稚園の利用者数は、区立、私立ともに減少傾向にあり、在園数が定員の半分に満たない園も複数ある。

◆区立幼稚園定員充足率

園名	R1年度			R2年度			R3年度			R4年度		
	定員数	在園数	充足率	定員数	在園数	充足率	定員数	在園数	充足率	定員数	在園数	充足率
単 伊藤	62	43	69.4%	62	52	83.9%	62	35	56.5%	62	28	45.2%
独 城南	62	46	74.2%	62	56	90.3%	62	46	74.2%	62	43	69.4%
園 浜川	65	62	95.4%	62	56	90.3%	62	50	80.6%	62	44	71.0%
幼 御殿山	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	68	97.1%	70	69	98.6%
保 第一日野	62	52	83.9%	62	50	80.6%	62	51	82.3%	62	46	74.2%
一 台場	67	51	76.1%	67	39	58.2%	67	53	79.1%	67	49	73.1%
体 平塚	70	60	85.7%	65	55	84.6%	62	50	80.6%	62	48	77.4%
施 二葉	140	128	91.4%	130	117	90.0%	124	112	90.3%	124	103	83.1%
設 八潮わかば	62	59	95.2%	67	63	94.0%	70	65	92.9%	65	63	96.9%
合計	660	571	86.5%	647	558	86.2%	641	530	82.7%	636	493	75.6%

●伊藤は預かり時間が短く、給食提供はない。施設の老朽化も進んでおり特に充足率が低い。

私立幼稚園の運営に係る情報のため閲覧不可

4. 今後の方向性

(1) 単独園の3園については、充足率の低い伊藤、城南、浜川の順で閉園を検討

(2) 幼保一体施設を存続させ、乳幼児教育の充実を図る

※(2)についても幼稚園の今後の定員充足率の低下が著しいと判断される場合は、閉園・統合を視野に入れる

○主な整理事項

- 周辺の区立・私立幼稚園の充足率動向
- 建替、改築したばかり園の閉園の妥当性
- 閉園後の建物の活用：(例) 学校への転用(教室不足の解消)

5. 今後のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月
関連データ等の収集・整理					
需要調査結果等の整理					
就学前人口の推計					
幼稚園のニーズ量算定					
他自治体の事例調査					
基本方針の作成					
今後の方向性検討					
基本方針の作成					
区の流れ					
予算編成					
入園申込受付開始					
検討委員会	①	②	③	④	

品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会 委員名簿

会 長	子ども未来部長	柏原 敦
副会長	教育次長	米田 博
委 員	企画調整課 計画担当課長	佐藤 聡
	学務課長	勝亦 隆一
	指導課長	中谷 愛
	八潮わかば幼稚園長	丸山 智子
	保育支援課長	中元 康子
	保育課長	立木 征泰
	保育教育運営担当課長	初貝 誠利
事務局	保育管理係長	福島 博史
	保育管理係員	丸島 広大
	(株) バトン・プランニング	検討委員会支援業務委託

品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会設置運営要領

制定 令和4年6月7日 子ども未来部長決定

第1条 品川区立幼稚園の今後のあり方を検討するため、品川区立幼稚園今後のあり方検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に委員長を置き、子ども未来部長をもってこれに充てる。

3 委員会に副委員長を置き、教育次長をもってこれに充てる。なお委員長が事故等で委員会に出席できない場合はその職務を代理する。

4 連絡会の委員は、次の者をもってこれに充てる。

(1) 子ども未来部長

(2) 教育次長

(3) 計画担当課長

(4) 学務課長

(5) 指導課長

(6) 幼稚園長会長

(7) 保育支援課長

(8) 保育課長

(9) 保育教育運営担当課長

5 委員会は、必要に応じて開催するものとし、委員長が召集する。

6 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

7 委員会の事務は、保育課において処理する。

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 品川区立幼稚園の今後のあり方について基本方針を策定すること。

(2) 品川区立幼稚園の閉園に向けた具体的な検討を進めること。

第3条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要領は、令和 4年 6月10日から適用する。